

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03865

研究課題名(和文) 阪神・淡路大震災後におけるNPOと地域コミュニティの相互作用過程の検証

研究課題名(英文) An examination of interaction process between NPOs and Local Communities after the Great Hanshin-Awaji Earthquake

研究代表者

宮垣 元 (MIYAGAKI, Gen)

慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授

研究者番号：40340905

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の問題関心は、阪神・淡路大震災後において、ヒューマンサービスやまちづくり、中間支援活動などに関わる民間非営利組織(NPO)が、その後どのように展開してきたのかを跡づけ、地域コミュニティ内の他組織とどのような相互作用関係にあるのかを明らかにする点にある。社会学・経済学の関連理論を踏まえ、過去に実施した調査の二次分析、兵庫県および神奈川県内の全NPO法人を対象とする定量調査、被災地を中心に活動を行うNPOの定性調査、関連資料分析等を実施した。これらを通じて、参加動向や組織の構造変動、地域関係とNPOの相互作用および組織間関係の構造が見出された。これらの結果は学術論文及び書籍等で発表されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、1995年のいわゆる「ボランティア元年」以降に台頭したNPOの特性を、とりわけネットワークの観点から見出すことを主眼に行われた。ここでいうネットワークとは、組織に関わる人びとのネットワーク(組織内ネットワーク)のみならず、地域コミュニティ内の他組織との関係(組織間ネットワーク)を指す。成果として導かれた知見は、NPOのネットワーク特性のみならず、いかに地域コミュニティがNPOと相互作用しているかを示しており興味深い。このことは、ネットワーク構造を含めたNPOの理論構築という学術的意義のみならず、地域内で活動を行うNPOへの政策的インプリケーションを示すという点でも意義深い。

研究成果の概要(英文)：This study examined how non-profit organizations (NPOs) have transformed and expanded after the Great Hanshin-Awaji Earthquake. It also studied the structural characteristics of NPOs and their network. Based on the related theories of sociology and economics, we conducted a secondary analysis of the surveys, a quantitative survey in 2016 and 2017 on incorporated NPOs in Hyogo and Kanagawa Prefecture, and an analysis of related materials. Through these studies, we examined changes in participation trends, structural changes in the organization, interactions between NPOs and other organizations, the process of network formation of intermediate groups, the impact of related policies, and the structure of inter-organizational relationships. These results were published as academic papers and books.

研究分野：社会学、経済社会学、非営利組織論、コミュニティ論

キーワード：NPO 阪神・淡路大震災 地域コミュニティ ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景にあるのは、阪神・淡路大震災や東日本大震災時に再認識させられた地域コミュニティのセイフティーネットとしての重要性に対し、その構築の困難さという課題である。災害時のみならず、地域ケアやまちづくりなどに含まれる社会課題に対し、自助や公助に加えて「互助的な関係」の必要性は財政的な問題等も背景にますます高まってきているが、本来的に自生的な関係であったものを意図的に構築することの矛盾に加え、個々の地域特性によって、その実践のあり方が異なるという難しさがある。こうした中、それを担う重要な主体として NPO やボランティアなどのテーマ型のコミュニティ活動に注目が集まっており、同一地域コミュニティ内でこれら NPO と地縁組織を含む他組織との協働をどのように構築するかが政策的な課題となってきた。ただし、現状では理想的に協働を構想することに比重が置かれており、実際にどのような相互関係があり、それがどのように地域コミュニティに影響を及ぼしたのかに関する歴史的、実証的な研究蓄積が十分ではないことが課題として残っている。理想的な方向性として正しくても、それが実証的な裏付けのないままになされるのであれば、単なるスローガンとして終わってしまうだろう。

いわゆる「ボランティア元年」とされた 1995 年の阪神・淡路大震災から 20 年余が経過し、ここで生まれたボランティアや NPO も相応の歴史を有するに至っている(ただし、実際にはそれ以前より活動を行ってきたという地域特性が観察されている)。この間、兵庫県下の NPO 法人だけでも 2,000 が生まれ、ボランティア活動団体は 10,000 に迫る規模となっている(数字は当時)。これらの諸活動は、社会情勢や地域課題の趨勢を背景に、行政の地域施策や参加者や利用者の変容、地縁系団体(町内会、自治会、婦人会、老人会など)との相互作用過程、その他地元企業や商店街、社会福祉協議会や教育・医療・福祉機関との協働などを経て、その姿を大きく変えてきた。すなわち、地域コミュニティに対し NPO が一定の役割を果たすと同様に、政策や地域コミュニティとの相互作用が NPO そのもののあり方に影響しているのであり、ここに NPO の形成過程に対するネットワークの効果を見出すことができるだろう。

こうした背景に対し、たとえば非営利組織論の代表的議論を振り返ると、経済学を中心に、サードセクターの台頭を実証した Salamon や Anheier らがおり、非営利組織の理論化を先導した Hansmann や Weisbrod らの議論はその範疇と優位性に関する研究であった。社会学からも Powell や DiMaggio などをはじめ、組織の統治や内部構造の議論が存在している。しかし、これらの古典的議論は「セクター全体」か「個々の組織構造」に関する重要な理論的基礎となっているものの、「組織間ネットワークとその効果」という視点は必ずしも取られておらず、市場や政府セクターとの関係は説くものの、地域コミュニティとの関係・相互作用という視点を十分に持っていないように思われる。

以上のように、地域コミュニティにおいて地縁団体をはじめとする他団体と NPO との協働に対する関心が高まる一方で、そうした相互作用の実際の過程やその及ぼす影響については、十分な経験的研究の蓄積がないばかりか、理論的枠組みの検討についてもその途上にある。また、たとえば、2009 年に「新しいコミュニティのあり方研究会」(総務省)において地縁型とテーマ型を含む多様な地域活動を包括的にマネジメントする「地域協働体」が提示されるなど、その政策的要請も強くなってはいるが、実際にどのような組織間関係が可能かについて学術的貢献は必ずしも十分ではない。以上のことが含意するのは、阪神・淡路大震災以降の NPO の台頭以降の変遷を、とりわけ地域や他組織との相互作用の観点から十分に跡づけられていないこと、その構造の変動や特性を導出する必要性であろう。

2. 研究の目的

以上のような背景を踏まえ、本研究では、とりわけ阪神・淡路大震災後の約 20 年間を視野に、地域コミュニティにおいて生活支援や社会参加に関わる民間非営利組織(NPO)がどのように変容、展開し、今日どのような特性を有するのかについて実証的に跡づけていく。とりわけ、本研究では、前述の問題意識から、地縁団体を含む多様な他団体と NPO の組織間の関係とその相互作用の効果、自治体レベルの地域関連施策の与える影響、NPO などの中間集団のネットワーク形成過程に焦点を絞ることにしたい。この議論は、「地域コミュニティの諸組織と NPO の相互作用」が NPO の組織活動特性に及ぼす影響やそのメカニズムを検討することで、国や地域により NPO の発展形態が異なるという現実に対し、「なぜ地域により NPO の特性が異なるのか」という問いに対する説明原理(NPO の多様性原理)の導出につながることを考えられる。

具体的には、マクロレベルでは県域単位(本研究では、被災地であった兵庫県、および比較対象となる他県)、メゾレベルでは兵庫県神戸市(東部被災地エリア)を中心に活動を行う NPO とそのネットワークを対象に、歴史資料分析および定量・定性の調査を行う。これにより、この 20 年間の展開過程および調査時点における状況を整理し、NPO と様々な組織を内包する地域コミュニティとの相互作用の構造を見出す。これらのことにより、従来の非営利組織論、地域社会論に対する新たな理論仮説の導出を行うとともに、今後の政策的インプリケーションの導出へとつなげていくことを目指す。

3. 研究の方法

本研究は、阪神・淡路大震災後 20 年の地域コミュニティと NPO の相互作用と、それにより生じてきた NPO の構造特性を、主として次の作業を通じて明らかにする。まず、NPO と地域内組織間の相互作用過程を見出すための分析枠組みとして、(1)社会学（社会ネットワーク論、社会運動論、福祉社会学、地域社会学等）と経済学（公共経済学、経済政策論、経済体制論等）を架橋する作業を通じて理論・分析枠組みを構築した上で、(2)地域コミュニティにおける NPO の成立過程について歴史資料分析および過去に実施した調査の二次分析を行う。これらに基づき、(3)阪神・淡路大震災以降の NPO の実証分析を兵庫県（定量調査）および同県神戸市（定性調査）にて実施する。実施にあたっては、大規模調査を行うために、他の研究プロジェクトと共同実施し、かつ当該地域の中間支援組織の協力を得た。

上記(3)にあたって実施した調査の概要は以下の通りである。なお、次項で述べるように、当初の計画を大きく超えて、神奈川県においても調査実施が可能となった。

兵庫県の NPO 法人に関する活動調査（兵庫調査）

- ・調査協力：特定非営利活動法人シミンズシーズ
- ・調査時期：2016 年 11 月～2017 年 1 月
- ・調査対象：兵庫県・神戸市が所轄庁の全 NPO 法人（2,157）
- ・調査方法：郵送留置法
- ・有効回答数：569 ケース（有効回答率 27.7%）

神奈川県の NPO 法人に関する活動調査（神奈川調査）

- ・調査協力：かながわ県民活動サポートセンター・関内イノベーションイニシアティブ
- ・調査時期：2018 年 1 月～2018 年 2 月
- ・調査方法：神奈川県・政令市が所轄庁の全 NPO 法人（3,625）
- ・調査方法：郵送留置法
- ・有効回答数：1,140 ケース（有効回答率 33.7%）

4. 研究成果

以下では、本研究期間における研究過程に沿いながら、その成果を整理する。まず、2015 年度は、主として資料収集・分析に基づく市民活動の歴史の検討、また社会ネットワーク論、社会運動論、福祉社会学、地域社会学等に加え、公共経済学、経済政策論、経済体制論等の既存研究の検討から理論枠組みの精査を行った。前者については、とくに 1995 年の震災時に至る過程で、被災地となった兵庫・神戸の市民活動がどのように展開してきたか（いわゆる「ボランティア元年」がどのように準備されたか）について、後者については、ヒューマンサービスやまちづくり分野における先行研究の検討から、次年度以降に予定している組織調査の分析フレームや仮説の検討を行った。また、この組織調査の実施を見据え、実査を行う対象や調査研究体制の準備もあわせて進めた。これらの検討・研究発表の場として「社会ネットワークと非営利組織研究」プロジェクトを共催し、定期的に研究報告を行う場を設けた。このほか、研究成果の一部については書籍などの形でまとめている。

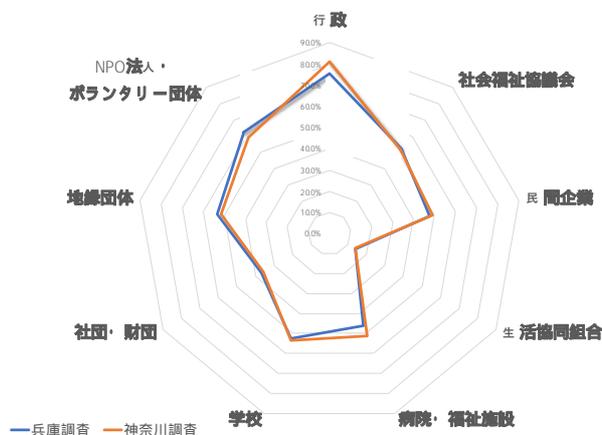
2016 年度は、資料収集・分析に基づく市民活動の歴史の検討、社会学（社会ネットワーク論、社会運動論、福祉社会学、地域社会学等）と経済学（公共経済学、経済政策論、経済体制論等）に依拠した理論枠組みの検討を継続するとともに、これらを踏まえ、実証的な調査の研究枠組みを構築した。これにより、兵庫県の特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）全数を対象とした質問紙調査を実施した。様々な結果が見出されたが、とりわけ組織への参加について、既存の関係（口コミを介した参加）が総じて高い結果となっており、ここに通常の労働市場とは異なり、地域関係を介しての参加という NPO の独特の参加特性を見出すことができる（左図）。

なお、付言すべきこととし

	兵庫調査	神奈川調査
【設立経緯】		
・自発的設立	84.0%	81.6%
【スタッフの参加経路】		
・既存スタッフからの紹介		
（事務局スタッフのうち）	63.9%	63.7%
（その他の活動者）	62.2%	64.4%
【利用者の経路】		
・団体メンバーからの紹介	37.8%	33.0%
・他の利用者からの紹介	54.1%	48.3%
（中間支援組織からの紹介）	24.7%	20.7%
（他の団体・NPOからの紹介）	19.8%	17.8%
（行政・社協からの紹介）	46.6%	46.9%
【組織内の非公式コミュニケーション】		
・親睦会年2回以上	48.1%	—
・スタッフで食事や遊びに行く	56.3%	58.6%

て、本調査の実施にあたっては、複数回の研究会の開催に加え、学会のラウンドテーブルにおいてオープンに討議を重ねるとともに、当該地域のNPO・中間支援組織の協力を得て実査を行うという地域調査の実施体制の新しいあり方を提起している。このことは、市民とともに行う調査実施の可能性、それによる回収率の向上など、より精度の高い調査実施につながった。これらの研究成果についても、上述の学会発表、書籍、雑誌記事などの形で一部発表を行っている。

2017年度は、前年度実施した兵庫県の全NPO法人を対象とする調査（有効回収数569、回収率27.7%）の分析を進めた。本調査は、組織や活動に関する基本的なプロフィールに加え、組織内外のネットワーク状況について訊ねており、ネットワーク構造と組織特性の関連を



導き得るものとなっている。ここでは、一般的に指摘されるNPO間のネットワーク以上に、行政（当該地域の自治体）との関係の方が量的に多いことが見出される一方で、地域コミュニティ（当該地域の地縁団体）との関係もNPO間と大きな差が無い量での関係が見出されている（上図）。この分析を行った上、研究チームによる研究会での検討を経て、学会発表、ラウンドテーブル、査読論文の執筆等を行った。また、年度後半から翌年度前半にかけては、上記調査との比較の観点から、神奈川県内のNPO法人全数を対象に同様の調査を共同で実施した（有効回収数1,140、回収率33.7%）。基本的な調査設計や調査の実施体制について兵庫県調査より継承するとともに、前回の結果も踏まえて新しい調査項目も設定し、当該分野の組織調査としてより精度の高いものになっている。以上の検討・研究発表の場としては、引き続き「社会ネットワークと非営利組織」プロジェクトを共催するとともに、社会学および経済学の視点から理論枠組みの精査を行った。

最終年度となる2018年度は、理論枠組みの検討（社会学・経済学）を継続するとともに、2016年度実施の兵庫県内全NPO対象の定量調査の分析を継続し、2017年度に実施した神奈川県内全NPO対象の調査の分析を行った。神奈川県調査においても、活動の内容と状況、組織運営、組織内外のネットワーク、組織風土などを訊ねており、地域間比較が可能である。その結果、基本的項目において兵庫・神奈川に大きな差がないことが確認される一方で、活動分野やその多様性、ネットワーク構造などの項目において、相違も見られるなど、理論的見地からも新しい発見があったといえる（とりわけ、行政との関係やNPO間の関係で違いが見出される）。また、ネットワークの構造については、関係を有する団体の種類によりその相互作用の内容が大きく異なることも見出されている。行政とは情報関係であるものの、地縁団体やNPO法人・ボランティア団体については協働関係といえる（下図）。

以上のように、当初の計画に達するのみならず、それを大きく超えて、地域間比較にまで至ることができたのは大きな成果といえる。前述の通り、以上の成果については、学会報告、論文執筆、その他発表として行われたが、その検討や分析作業の場として「社会ネットワークと非営利組織研究」プロジェクトを共催で行うなど、研究期間を通じての実施体制のあり方についても多くの知見を得た。

さらに、アウトリーチ活動として、兵庫県調査については、県の中間支援組織等の協力を得てNPO法20年を契機に行われた地域フォーラムなどで報告を行う機会を持つことができた。報告書の形で研究成果を広く社会と共有するとともに、今後の政策や活動実践の基礎資料としての活用も期待できると思われる。

	情報交換 相談	勉強会 交流会	イベントへの 参加・協力	人材紹介 派遣	場所や資金の 提供を受ける	協働事業	その他	どれも ない
上段：兵庫調査 下段：神奈川調査								
A. 行政 (n=561, 1113)	53.1 60.6	25.0 27.5	39.4 38.4	6.6 8.7	24.2 33.5	20.7 24.7	5.5 7.5	24.4 18.8
B. 社会福祉協議会 (n=563, 1113)	31.8 32.2	16.2 17.6	27.7 25.2	5.2 5.8	9.1 16.4	7.6 6.6	5.3 6.2	47.4 48.1
C. 民間企業 (n=563, 1113)	19.4 20.8	10.1 10.9	21.5 21.7	7.5 7.0	14.6 15.8	13.1 11.0	7.5 7.9	52.4 50.9
D. 生活協同組合 (n=563, 1113)	6.4 6.8	2.8 3.8	6.7 5.4	1.4 1.3	2.0 2.9	2.3 1.8	2.0 4.8	86.0 86.2
E. 病院・福祉施設 (n=563, 1113)	25.8 35.7	15.8 17.3	19.2 18.4	5.5 4.0	3.4 3.8	7.8 6.1	6.7 7.5	53.6 48.8
F. 学校 (n=563, 1113) (幼稚園、保育所含む)	21.7 27.2	12.1 17.3	27.0 25.8	5.0 7.5	3.7 6.6	6.9 6.9	8.5 8.9	47.4 46.5
G. 社団法人・財団法人 (n=563)	16.9 19.7	9.1 9.9	15.5 15.5	3.7 3.7	10.8 9.3	6.7 8.4	4.1 4.4	63.4 64.4
H. 地縁団体 (n=563, 1113) (自治会、町内会、郷人会等)	25.0 29.3	14.2 13.4	34.6 33.0	3.2 4.5	5.7 6.0	9.8 6.0	5.5 7.2	46.7 48.4
I. NPO法人・ ボランティア団体 (n=562, 1113)	45.0 43.4	26.0 27.3	27.2 31.9	8.4 8.8	5.5 5.7	15.3 15.5	6.4 6.3	37.5 40.9

を契機に行われた地域フォーラムなどで報告を行う機会を持つことができた。報告書の形で研究成果を広く社会と共有するとともに、今後の政策や活動実践の基礎資料としての活用も期待できると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西岡暁廣, 宮垣 元, 鈴木 純	4. 巻 40
2. 論文標題 NPOの組織変化とネットワーク・協働：兵庫県NPO法人調査の実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 46-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 日本の市民社会の30年：NPOの変遷を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 KEIO SFC Journal	6. 最初と最後の頁 84-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 820
2. 論文標題 経済社会学と民間非営利組織	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 三色旗	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 39
2. 論文標題 NPOにとって公共性とは何か？	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 36-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮垣 元	4. 巻 39
2. 論文標題 NPOにおける関係的資源の効果：兵庫県のNPO・市民活動調査から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 純	4. 巻 39
2. 論文標題 社会関係と組織の非営利性 - 組織の目的と個人の目的 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 51-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木純, 宮垣元, 山本圭三, 猿渡壮, 西岡暁廣
2. 発表標題 NPO法20年目における非営利組織の構造と動態：ネットワークの視点から
3. 学会等名 経済社会学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木純, 宮垣元, 山本圭三, 猿渡壮, 西岡暁廣
2. 発表標題 社会ネットワークと非営利組織に関する調査分析・方法と現状
3. 学会等名 経済社会学会第53回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮垣 元
2. 発表標題 NPOにおける関係的資源の効果：兵庫県のNPO・市民活動調査から
3. 学会等名 経済社会学会第52回大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 永合 位行、鈴木 純	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 246
3. 書名 現代社会と経済倫理	

1. 著者名 宮垣 元、寺岡 伸悟、工藤 保則	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 157
3. 書名 質的調査の方法：都市・文化・メディアの感じ方 [第2版]	

1. 著者名 工藤保則・大山小夜・笠井賢紀編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 232(174-189)
3. 書名 基礎ゼミ社会学（第12章「社会運動って特別なもの？：NPO/NGO、ネットワーク、新しい社会運動」）	

1. 著者名 丸尾直美・宮垣 元・矢口和宏編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 229 (36-54)
3. 書名 コミュニティの再生：経済と社会の潜在力を活かす	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究で行った調査は、以下の報告書で一般に広く利用可能なかたちでとりまとめている。
・鈴木 純・宮垣 元・山本圭三・猿渡 壮・西岡暁廣, 2018. 10. 『ひょうごNPOデータブック2018』（調査報告書）, 1-72, 兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアリーブラザ.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 純 (SUZUKI Jun) (40283858)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	山本 圭三 (YAMAMOTO Keizo) (20612360)	摂南大学・経営学部・准教授 (34428)	